

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20200517

20期 No.30

《部内資料》

5 月度県社保協事務局会議 会長事務局長会議 開催

総会延期に伴う特別措置(前年会費での早期納付協力要請)

2020 社保運動の課題(コロナ後に福祉優先国家への転換を求める)など確認

5 月 13 日から 15 日、県社保協事務局会議 & 会長事務局長会議にて

(参加 新垣会長、高崎(民医連)島袋(医療生協)比嘉(沖縄協同病院)西銘(保険医協会)真栄城(医労連)澤岷(沖縄県教職員組合那覇支部)以上 7 名)

○この間のコロナ感染拡大に係る社保運動の現状と課題について議論

(1) コロナ関連の社保課題

① 国保税等への傷病手当導入

今帰仁村長から臨時議会で決議の電話⇒未定自治体へ早期実施要請

② 国保税等の猶予、減免の推進

⇒5 月 1 日厚労省通達「速やかに受付開始を」5 月 8 日市町村へ要請文送付済⇒22 日まで集約
周知へ⇒ポスター配布

③ 国保資格証や滞納差し押さえへの圧力⇒停止の要請

④ 生活保護受給緩和⇒周知の要請

⑤ 住宅確保給付金拡大⇒周知の要請

⑥ その他、政府が打ち出してくる軽減策の完全実施と周知徹底、利用促進をすすめます。

⑦ 事業所のケースワーク力をどう高めるか

⑧ コロナのどさくさに改悪進行を許さない 年金改悪法案審議入り コロナ後の福祉社会展望

*医療機関への財政支援要請をどうすすめるか

(2) コロナ禍の陰で社保改悪計画の進行を許さない

○政府は「全世代型社会保障検討会議」や「骨太方針 2020」最終報告を半年延期したが、75 歳以上医療 2 割負担化(2022 年予定)など改悪スケジュールは予定通りで準備進めている

コロナ感染とその後の経済不況も予想される中、社会保障解体攻撃の中止、撤回のために、これまで提起している署名運動の継続拡大をよびかけます

(3) 2020 社保運動スケジュールの変更

① 4 月 17 日予定していた全団体代表者会議を延期し、6 月 13 日に開催します。

② 6 月 13 日に予定していた定期総会を延期し、8 月 15 日に開催します。

- ③ コロナ感染の状況にもよりますが、現時点では自治体キャラバンは予定通り 10 月実施とします。
☆当面の重点課題は、自治体アンケート 2020 を確定させること
総会は延期したのですが活動資金がなくなります。暫定予算案で早期分担金納付協力を要請します

- (4) コロナ後の社会のありかたを今から提起していく
市場原理主義から抜け出して「社会保障優先国家」への転換を迫ろう

2020 年度の社会保障運動の命題について

2020 年 5 月 15 日 県社保協会長 新垣安男

事務局長 高崎大史

この間の社会保障情勢の特徴は、2025 年高齢化ピークを前に、市場原理主義を土台として、国と大資本が責任と財政負担を放棄し、住民や自治体に押し付ける「社会保障解体」路線とのたたかいにありました。

すでに体制と予算を削減された社会保障の現場では命の危機が進行していましたが、2020 年 2 月ころより始まった「新型コロナウイルス感染拡大」は、疲弊していた現場を直撃しました。

保健所や感染症病床の削減などにより感染症対策が穴だらけとなり、医療や介護現場の崩壊が目に見える形になって現れました。経済効率一辺倒の社会がいかに生命と安全を危険にするものかをあらためて証明しています。

まずは、現在のコロナ危機打開に力を合わせなければなりません。しかし、政府はこの事態を悪用して「緊急事態項目による憲法改悪」や自己保身のための「検察庁法改正」などを持ち出し、国民に分断をもたらしています。火事場泥棒のような政治は絶対許せません。

また、厚生労働省の社会保障審議会は 3 月度も開催され、「全世代型社会保障改革」の名の下での社会保障抑制計画はコロナ危機の下でも進行中です。権力暴走への監視と警戒が必要です。

コロナ以降、2020 年以降の社会保障運動は、市場原理主義の反省の上に、経済効率優先ではなく、命のセーフティネットを厚く保障した「医療福祉優先国家」へと転換するのか、膨大なコロナ対策費用を国民に押し付け、再び、増税と社会保障削減をすすめる強権的な「相互扶助」国家へと再編強化されてしまうのかの大きな分かれ道となります。

県社保協の役割としては、このようなコロナ以降を見据えた命題を広く明らかにしていくことが求められます。そこで、多くの県民にアピールしていく「社会保障講演会」などを秋以降にオンライン方式も駆使して、展開していく方針です。

同時に、持ち方に工夫は必要ですが、コロナ対策と社会保障運営の現場となる市町村との共同を引き続き重視し、自治体キャラバン 2020 を成功させることもますます重要になってきます。

そのためにも、少なくとも 2019 年度以上の財政予算を確保し、活動の展開ができるように協力を要請します。(暫定予算は昨年実績とします)

沖縄の貧困解決と大きく変化しようとしている時代の要請にこたえる運動はできていません。

いのちの危機を知らせ、地域や県民の間に広く運動を広げるための意見、アイデアをお寄せいただき、8 月 15 日の定期総会を成功させ、命を守る運動のネットワークとしての県社保協の維持発展に、加盟団体の皆様のなお一層の結集とご支援ご協力をお願いします。